

議 長 総 括

島嶼問題をめぐる外交と戦いの歴史的考察

庄司 潤一郎

2007年度より昨年(2012年)度までの戦争史研究国際フォーラム(以下、「フォーラム」と略記)のテーマは、現在執筆中の『太平洋戦争史(仮)』に資するため、太平洋戦争に焦点を当ててきた。

一方、戦史研究センターでは今年度末を目標に『フォークランド戦争史』の編さんも行っている。フォークランド戦争は、昨年、開戦30周年という節目を迎え、イギリスでは「30年ルール」によって関連する公文書の開示が始まったため、世界ではこの戦争への関心が再び高まりつつある。

また、目を現在のアジア太平洋地域に転じれば、日本を取り巻く安全保障環境は劇的と言って良いほど変化し、日本国内でも島嶼をめぐる紛争に対する関心が高まっている。

以上のような背景から、今年度のフォーラムは、テーマを「島嶼問題をめぐる外交と戦いの歴史的考察」とし、フォークランド戦争のみならず、第二次世界大戦におけるヨーロッパ及び太平洋の戦域における戦いを対象として、島嶼をめぐる問題に直面して当事国が外交的にいかに対応し、そして、必要に迫られた場合に実際にいかに戦ったかを包括的に考察することを目的とした。

周知の通り、日本では、先の大戦は「太平洋戦争」、「大東亜戦争」、「アジア・太平洋戦争」など多様な名称で呼ばれている。このような中で、これまでのフォーラムでは、「太平洋戦争」と統一して呼称してきた。その理由は、「太平洋戦争」という呼称が最も広く普及しているとの便宜上の観点からであった。同様な理由から、今年度のフォーラムでは、「フォークランド戦争」あるいは「フォークランド諸島」という呼称を用いたが、言うまでもなく、防衛研究所はある特定の立場や見方に与するものではない。

今年度のフォーラムの概要は、以下の通りである。

最初に、香田洋二元海将(元海上自衛隊自衛艦隊司令官)が「島嶼防衛・島嶼進攻作戦と海軍戦略—太平洋戦争における日本の経験から—」と題して基調講演を行った。

この中で香田元海将は、太平洋戦争での中部太平洋からインド洋東部にわたる島嶼をめぐる主要な戦闘を、攻撃側と防御側の双方の視点から分析している。そして香田元海将は、日本海軍は、委任統治領をはじめとする島嶼を防備することに殆ど関心がなく、両用作戦(例えばガリポリ作戦)の研究、装備及び戦術共に不十分な状況で太平洋戦

争に突入、真珠湾攻撃成功の後も対米漸減作戦に執着し、潜水艦などの運用方法も変えようとはせず、ガダルカナル島／ソロモン諸島の戦いまで島嶼戦争の本質を理解しなかったと論じた。また、この戦争で日本軍は地上での戦闘を優位に戦いながらも、制海権及び制空権の喪失により島嶼防衛に失敗した例が多く、島嶼防衛を成功させるには地上戦と共に制海権及び制空権を維持するための統合で戦う能力の保持が必須であるとの見方が提示された。

第 1 セッションでは、第二次世界大戦におけるヨーロッパ戦線での島嶼をめぐる外交と戦いに焦点を当てた発表が 2 つ行われ、それに対するコメント及び質問がなされた。この 2 つの発表は共に、日本では殆ど知られていない戦いに関するものであり、一つはドイツ軍に占領されたイギリスのチャネル諸島島民に対する人道支援に関する発表、もう一つは、第二次世界大戦初期のギリシア及びクレタ島の戦いをめぐるイギリスの戦略的意味を問う発表であった。

フィロミーナ・バズイー教授は、「占領下の人道支援—チャネル諸島を事例として 1944～1945 年—」と題して発表を行った。バズイー教授は、第二次世界大戦中にドイツ軍に占領された唯一のイギリス領であるチャネル諸島に駐屯するドイツ軍とその島民が、1944 年 6 月の連合軍によるノルマンディ上陸作戦以降、およそ 1 年間にわたり連合軍とドイツ軍の双方から孤立し、食料をはじめとする生活物資の極度の不足という厳しい環境下での生活を強いられた史実を明らかにした。そして、このような環境下で起こり得る、敵の軍隊に対して提供した人道的援助をめぐる倫理的、道徳的な問題について論じた。

続くデヴィッド・ホーナー教授は、「イギリスとギリシア及びクレタ島をめぐる戦い 1941 年」と題して発表を行った。ホーナー教授は、ヒトラーのドイツに対して、イギリスが単独で立ち向かい圧倒的な劣勢にあった 1941 年 2 月に、ギリシアへの軍の投入を決定したイギリスの戦略について論じると共に、同国の政策決定の理由を、政治的な利益とこれを実行するための軍事的能力の二つの視点から考察した。その中で、ギリシア本土とクレタ島での作戦状況から、当時のイギリス軍の軍事的能力はその戦略目的を達成するには不十分であり、結局、同国は国際世論、特にアメリカの世論を懸念し、政治的な判断を優先させるに至ったと述べた。

以上の 2 つの発表に対して、赤木完爾教授は次のような質問を行った。最初に、バズイー教授の発表に対して、島民 3 人にドイツ軍兵士 1 人というドイツの占領下でのチャネル諸島での、ドイツ軍に対する島民の自発的協力についてである。これに対してバズイー教授は、そうした自発的な協力は無かったと返答した。また、赤木教授は第二次世界大戦後のイギリス政府のチャネル諸島被占領に対する態度及び同国民の一般的な受け止め

方に関する質問を行ったが、この質問に対してバズイー教授は、チャネル諸島の占領の事実は戦後しばらく伏せられていたため、イギリス国民は詳細は知らなかったと述べた。

ホーナー教授の発表に対して赤木教授は、リビアでイタリアと戦闘中、ギリシアへの介入を決めたイギリスの戦時内閣の認識をめぐら問題について、地中海での戦いは第二次世界大戦の帰趨を決定付ける重みを持っていたかについて質問した。この質問に対してホーナー教授は、おそらくイギリスは純戦略的には東地中海の戦いに巻き込まれることなくヨーロッパ大陸への攻勢に専心することができたであろうが、戦略とは必ずしも純粹なものではなく、例えば、ギリシアに対するイギリスの関与の約束の履行、枢軸国による東地中海の半包囲状態の防止、世界に対して地中海でイギリスが戦争を継続していることを示す必要性など、多くの意味があったと述べた。

特別講演で、アザー・ガット教授は、「核時代以前の封じ込めと冷戦—リデル・ハートと連合国側の戦略 1937年～1941年—」と題して発表を行った。ガット教授は、1937～1941年に至る危機的な時期に、西側民主主義諸国の国防政策や大戦略の根底にあった、孤立、宥和、封じ込め、冷戦といった考え方について、これを1930年代に極めて体系的に説明したのがバジル・ヘンリー・リデルハートであった点を明らかにした。併せて、同時期に太平洋で日本を封じ込めようとしていたアメリカが、同様の政策を進めていたとの見方も示した。

第2セッションは、第二次世界大戦におけるアジア太平洋戦線での島嶼をめぐら外交と戦いに焦点を当てた発表が2つ行われ、その後、これに対するコメントと質問がなされた。

フランク・G・ホフマン上級研究員は、「太平洋島嶼部における潜水艦作戦とその発展」と題して発表を行った。ホフマン上級研究員は、マハンの教えが優勢であったアメリカ海軍では潜水艦の役割が限定的なものに留まった結果、これを積極的に運用する上で必要なドクトリン、戦術、兵器などを欠く状態となり、アメリカの潜水艦は、真珠湾攻撃後に命じられた無制限潜水艦戦による通商破壊の準備がないまま作戦を強いられ、失敗し、学び、そして適応したと論じた。そして、その適応の過程で、海上交通路を封鎖できる島嶼の確保と、そこでの潜水艦の連携が敵国の経済に与える意義について論じると共に、「フィードバック・ループ」を作り試行錯誤した75年前のアメリカ潜水艦隊の学習能力が、今日でも同国の平和と勝利にとって重要であると結論付けている。

次に、齋藤達志所員は、戦訓の宝庫の一つと言われるガダルカナルの戦いに注目し、「ガダルカナル島をめぐら攻防一戦力の集中という視点から—」と題して発表を行った。

この発表で齋藤所員は、橋頭堡と戦力の集中競争の二つをキーワードとして、主に日本軍によるガダルカナル島への重戦力（砲兵部隊、戦車部隊）の輸送という観点から、同島争奪に関わる作戦を分析し、また、その敗因を提示した。そこでは、敵の橋頭堡の拡大を阻止し制圧するための緊要地形（攻勢の支えとなる地域）確保の重要性に関する認識が日本側に欠けていたこと、連合艦隊が輸送船団の掩護に関心が低かったことなどが、日本側の敗因として挙げられた。

以上の2つの発表に対して、戸部良一教授は次のような質問を行った。ホフマン上級研究員に対する質問の第一は、潜水艦戦と本フォーラムの共通テーマである島嶼戦との関連についてである。これに対してホフマン上級研究員は、戦術的には島嶼防護、戦略的には太平洋戦域の諸島の平和を守ることと関連があり、より具体的には、海上封鎖、海軍力による島嶼の占領阻止であると述べた。第二の質問は、なぜアメリカの潜水艦隊は、大戦前に計画した想定とは異なる実戦に適応できたかというものである。ホフマン上級研究員は、アメリカ海軍の適応が遅かった背景にマハンの考えのドグマ化があったことを指摘した上で、学習を加速化するには、組織文化（批判的な思考や発言ができるなど）、学習チーム（作戦研究チーム）、学習及び普及メカニズム（フィードバック・ループ）が必要であると述べた。

また、戸部教授は齋藤所員に対して、大戦前の日本の水陸両用戦への準備について、ガダルカナル島をめぐる水陸両用戦での橋頭堡及び重戦力の集中との関係、そして、ガダルカナルの経験と教訓を生かした日本陸海軍の島嶼戦への適応（イノベーション）の有無について質問した。これに対して齋藤所員は、旧軍に水陸両用作戦という言葉はなく、上陸作戦という概念で行っており、その後日本軍は適応を試みたが、広大な戦域の中で、全くの受動に陥り、対処する余裕がなかったのが実態ではないかと述べた。また齋藤所員は、アメリカ軍にとっての水陸両用作戦は、その発展段階にあったのではないかと指摘した。

第3セッションでは、フォークランド諸島をめぐる外交と戦いに焦点を当てた3つの発表が行われ、それに対するコメント及び質問が行われた。

スティーブン・バズィー教授は、「フォークランド諸島奪還に向けたイギリスのロジスティクス 1982 年」と題して発表を行った。バズィー教授は、事前計画のない中、12,000kmもの遠方に戦力を投入し、それを維持しなければならなかったフォークランド戦争で、軍事戦略上最も重要な要素であったロジスティクスを成り立たせた要因は、イギリスの外交と、現場での独創と臨機応変の処置であったと述べた。特に外交に関しては、主要諸国からの政治的支援の確保や、イギリスに有利な中立の立場をとらせることができたこと

が、作戦遂行上死活的な難問の回避につながっていると述べた。そして、フォークランド戦争でのイギリスのロジスティクス面の取り組みは、アルゼンチンと比較して大きな成功を収めたと結論している。

小谷賢主任研究官は「フォークランド戦争の政治・外交的教訓—同じ島嶼国の立場から—」と題して発表を行った。小谷主任研究官によれば、最新の史料を用いてサッチャー政権による戦前の状況把握を検討すれば、サッチャーは外交や安全保障に疎かったとは言えず、また、サッチャー政権の外交的対応に関しては、国際連合の場でイギリスの正当性を訴え、そして強固な英米関係を維持し得たことが、その後の戦争遂行に大きく寄与した。戦争指導に関して小谷主任研究官は、戦時内閣設置の意義が大きく、その特徴としてサッチャー色の強い意思決定機関であったこと、大蔵大臣はメンバーではなかったこと、軍トップの三軍幕僚会議議長が出席した事実などを指摘した。最後に、日本へのインプリケーションとして、外交の面では外国からの支援を常に検討する必要性を、危機管理の面では戦時内閣の仕組みを国家安全保障会議（NSC）として制度化して危機管理をシステム化した点などイギリスから学ぶべき点が多いと述べた。

柳澤潤教官は「フォークランド戦争の軍事的インプリケーション—同じ島嶼国の立場から—」と題して発表を行った。柳澤教官は、西側同士の国家が陸上・海上・海中・空中で戦い、西側の海軍艦艇が初めて多数のジェット機の攻撃に長期間さらされたフォークランド戦争の特徴を踏まえて、戦略的観点から戦争準備及び同盟国の確保を、戦術的観点から航空優勢、海上優勢、地上戦における火力の集中及び機動力、情報・監視・偵察、そして統合の観点から、イギリス軍とアルゼンチン軍を比較分析した。その上で柳澤教官は、フォークランド戦争には島嶼国である日本の自衛隊の編制、装備、訓練面で多くのインプリケーションがある一方、その後の兵器の進歩などを十分に考慮しなければ、第二次世界大戦で電撃戦に敗れたフランスのようになるとも述べた。

以上の3つの発表に対して、細谷雄一教授は次のようなコメントを行った。バズイー教授の発表に対しては、イギリスの際立ったロジスティクスの質の高さには驚かされると共に、日本ではロジスティクスが後回しにされる傾向が強いと述べた。小谷主任研究官の発表に対しては、最新の史料から判断すれば、アルゼンチンの侵攻の予測に際してサッチャー首相に過失がなかったとの指摘が最も重要であると述べた。また、柳澤教官の発表に対して細谷教授は、実際に戦略、戦術を考える自衛官ならではの分析であり、将来装備をめぐる興味深い提言であったと述べた。さらに細谷教授は、戦争指導、特に島嶼をめぐる戦いにおいて大切なことは、相手に誤ったメッセージを与えかねない躊躇は避けねばならないと指摘した。

全体の議論を通して、島嶼をめぐる外交と戦いについて、以下のように総括することができる。先ず外交に関しては、島嶼をめぐる問題は、本土に対する攻撃と異なり、当事国以外においては関心が低い、すなわち「とるに足らない問題」にすぎないという点である。したがって、国際社会に対して慎重に自国の立場を主張することが求められる。自国が侵略された「被害国」であることをいかに伝えるかが重要であり、強硬に主張・行動することは、却って逆効果になりかねないのである。

特に、同盟国との関係において、同盟国にとって優先順位の低いこういった問題に対して、理解を得ていかに支持を取り付けることが必要不可欠となる。

戦いに関しては、第一に、制海権と制空権の重要性のみが強調されがちであるが、最後に地上戦を制し得る陸軍力を含めた陸海空の統合運用をいかに円滑に進めるかが、勝敗の帰趨を決する大きな要素となる。ポール・ケネディが、水陸両用作戦における要訣として指摘した「調和的統制 (orchestration)」である(『第二次世界大戦 影の主役』日本経済新聞出版社、2013 年)。

第二に、島嶼が本土より遠方にある場合、ロジスティクスの質の高さが要求され、他方逆に、ロジスティクスを遮断する潜水艦の運用が鍵となる。

第三に、奇襲の問題である。島嶼をめぐることは、第二次世界大戦期の地中海における特殊部隊による奇襲作戦、太平洋では米軍によるマキン島奇襲上陸など奇襲作戦がしばしばなされ、一定の成果をあげた。島嶼に対しては、奇襲作戦が効力を有していることを物語ると同時に、一方それを抑止するには、適確な警戒監視と情報収集が求められる。

いずれにしても、島嶼をめぐる戦いを抑止し、また適切に対応するためには、通常の戦い以上に入念な準備、及び強力なリーダーシップとそれを支える制度としての危機管理システムがより求められているのである。